



広瀬知事の20年、 そして大分県の課題

まずもって、5期20年にわたり県政のリーダーを務められ今春で勇退される広瀬勝貞知事に敬意と感謝を表します。

中央省庁の官僚から出身地の知事になるというケースはよくみかけますが、その中でも中央官僚トップである事務次官から知事になるというケースは、めったにあるものではありません。経済産業省の事務次官経験者である広瀬勝貞氏が大分知事選挙に出馬するという話は、当時、中央政界で驚きを持って受け止められたと言われています。

知事就任後、大分キャノンの誘致、ダイハツ大分中津工場の規模拡大など、知事就任期間に587件の企業誘致を実現し、約2万2千人の新規雇用を生み出したのは、知事の人脈に依るものが大きかったと思います。他にも、東九州自動車道の県内全線開通、ラグビーワールドカップ大分開催など様々な分野の振興でも大きな功績を残しました。



一方、大分県にはまだ多くの課題が残っています。その中で、新知事に期待する意味を込めて3つの課題を取り上げます。

まず、1つ目が「**人口減少対策**」です。人口減少が進むと、まず労働力不足がおきます。そして、消費人口の減少による市場縮小により地元商業の維持が難しくなります。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなります。総じて、結婚や出産への進展が進まず、更に人口減少が加速していきます。どのようにして、人口減少を食い止めるかが大分県にとって一番の課題です。

大分県は、移住者や留学生の受け入れなど、転出を上回る「社会増」で減少の緩和に取り組んでいます。県内の外国人数は1万5,249人と2003年からほぼ倍増。移住者は、

2021年度は1,416人と最多を記録し、5年連続で千人を超えています。

しかしながら、「社会増」では、根本的な人口減少対策にならないのは明らかです。子育て支援、産休育休制度の拡大支援等が必要です。また、人口減少が進む地域では、公共交通機関・病院・商店など生活環境の整備、さらに雇用の場も必要不可欠です。

総合的な人口減少対策は新知事や議会の大きな責務だと思います。

2つ目が「**農業の振興**」。今、大分県の農業は正念場だと私は感じています。ここ数年、農業産出額は九州最下位です。県下各地のいたるところで耕作放棄地が多く見られます。

世界中で食糧確保や肥料・飼料価格高騰の動きが強まっているなか、日本では食料自給率は低い水準（2021年度は38%）のままですから、これから農業の重要性がさらに高まってくると考えます。

3つ目が「**地域と共に歩む教育**」です。私は、教育は人づくりであり、地域づくりだと考えています。現在、教職員不足が深刻なことはこの紙面で度々報告している通りです。教育現場の多忙化にますます拍車がかかっていることがその原因です。それを解決しない限り、教職を目指す若者は増えません。

さらに、高校の大分市への一極集中が止まりません。「生徒の学校選択の自由を保障する」ということで、広瀬知事が2008年に県立普通科高校の通学区域制度を撤廃し全県一区にしたことの結果です。

現在、周辺部の地域では、定員を割る学校が多くなっています。地域振興としても、地域の子どもたちを地元の学校で育てることが重要ではないでしょうか。

Official Account「LINE@原田たかし」も開設しています

ラインをご利用されている方は、QRコードからぜひ御登録ください。活動報告などをお伝えしていきます。

ぜひ、お知り合いの方に御紹介ください。

